【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第２四半期（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）
【会社名】	株式会社ＭＡＲＵＷＡ
【英訳名】	ＭＡＲＵＷＡ　ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　神戸　誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　丹羽　邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　丹羽　邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第２四半期連結 累計期間	第39期 第２四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ９月30日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
売上高（千円）	9,576,196	10,975,733	20,011,198
経常利益（千円）	1,509,079	1,893,406	3,087,614
四半期(当期)純利益（千円）	913,446	1,263,455	2,011,595
四半期包括利益又は包括利益（千円）	619,895	343,153	1,828,829
純資産額（千円）	27,048,647	32,915,285	28,105,596
総資産額（千円）	30,938,049	38,991,168	33,649,419
１株当たり四半期(当期)純利益金額（円）	84.98	114.81	187.14
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	114.64	－
自己資本比率（％）	87.4	84.3	83.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	614,477	622,739	2,549,270
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△533,024	△1,873,348	△2,646,329
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△143,456	4,432,243	△307,227
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	8,711,621	11,391,098	8,379,876

回次	第38期 第２四半期連結 会計期間	第39期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 ７月１日 至平成22年 ９月30日	自平成23年 ７月１日 至平成23年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	50.09	51.20

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．第38期第２四半期累計期間及び第38期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第38期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日－平成23年９月30日）の経済情勢は、中国を始めとする新興国経済の活況が継続したものの、米国における景気失速懸念や国債の格下げ、ギリシャに端を発したユーロ加盟国の債務問題の拡大懸念が再燃するなど、その信用不安からも円高株安が急速に進行しました。また、中国をはじめとする新興国経済の成長も鈍化を呈してきました。

国内経済は、東日本大震災、原発事故の影響による輸出の大幅な落ち込みがあったものの、消費に対する自粛ムードの緩和や地上デジタル放送へ移行することによる家電の買い替え需要などから回復しました。しかし、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、記録的な円高や欧米を中心とした海外経済の減速を背景に輸出が減少し、消費刺激策の終了や縮小を背景に個人消費は力強さに欠け、国内企業の海外移転などの先行きの経済リスクの高まりとともに依然不透明感が続いております。

このような厳しい経済環境の中にあって、当社グループの属する電子部品関連市場や照明機器関連市場は、中国をはじめとするアジアを中心としたデジタル機器の堅調な需要、拡大する環境関連市場でのＨＥＶ・ＥＶ車や風力発電向けのパワーモジュールやＬＥＤ照明機器の需要拡大、そして半導体製造装置市場における東日本大震災被災地にて停止していた生産活動の再開、急速な立直りなど、フォローの風が吹きました。

当社におきましても電子部品やセラミック部品、半導体製造部品（石英ガラス製品）の受注が引き続き好調に推移してまいりました。その結果、連結売上高は10,976百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

利益面に関しましても、一昨年来実施してきましたグループを挙げての収益体質強化諸施策の効果により安定した利益を得ることができました。この結果、当第２四半期連結累計期間の営業利益は1,802百万円（前年同期比22.1%増）となりました。経常利益は1,893百万円（前年同期比25.5%増）、四半期純利益1,263百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①セラミック部品事業

売上高は前年同期比13.3%増の10,294百万円となりました。市場環境は好調に推移しており、売上高は前期水準を上回る回復を見せてまいりました。

当事業におけるセラミック製品、EMC対策部品は、中国をはじめとするアジアにおけるデジタル家電を中心とした需要の回復により、受注は堅調でありました。特に、ハイブリッドカー向けを含めたセラミック製品やスマートフォン向けの部品等が好調に推移しました。さらに、半導体製造部品（石英ガラス製品）も半導体市場や半導体設備市況の回復により、需要は堅調でありました。

営業利益は前年同期比18.8%増の2,147百万円となりました。既存品の生産性向上、コスト削減対策が功を奏したこと等により、予想を上回る収益となりました。

②照明機器事業

照明機器事業の売上高は、前年同期比37.9%増の682百万円、営業損失は前年同期に比し33百万円改善し、7百万円になりました。これは、新しく開発したＬＥＤ照明機器が公共関係を中心に引き合い、受注ともに増加傾向で推移したことによります。引き続きＬＥＤ照明機器の新商品開発と拡販に注力してまいります。

（2）キャッシュ・フローの状況
当第２四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、11,391百万円となりました。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動から得たキャッシュは623百万円となり、前年同期比8百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加によるものです。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動に使用したキャッシュは1,873百万円となり、前年同期比1,340百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動から得たキャッシュは4,432百万円(前年同期は143百万円の支出)となりました。主な要因は、株式の発行による収入によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題
当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動
当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、297百万円であります。
なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）従業員数
当第２四半期連結累計期間において、当社グループは業務の効率化を図り、主にセラミック部品事業において人員体制を変更しました。これによりセラミック部品事業の連結従業員数は、1,472名となり、連結総従業員数は、1,506名となりました。
なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

（6）生産、受注及び販売の実績
当第２四半期連結累計期間における、生産実績は前年同期比20.2%増の11,003百万円、受注高実績は前年同期比4.2%増の10,688百万円、販売実績は前年同期比14.6%増の10,976百万円となりました。
これはセラミック製品や石英ガラス製品、新しいＬＥＤ照明機器の売上が堅調に推移したことによるものです。

（7）主要な設備
前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第２四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額　(百万円)	既支払額 (百万円)				
土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック部品事業	製造開発設備等	2,122	581	自己資金及び増資資金	平成23年4月	平成25年3月	生産能力向上 24%
Maruwa(Malaysia)Sdn. Bhd. (マレーシア国マラッカ州)	セラミック部品事業及び照明機器事業	製造設備等	4,031	954	自己資金、増資資金及び当社からの投融資資金	平成23年4月	平成25年3月	生産能力向上 60%

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスク及び経営戦略について、重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第２四半期期末における連結の総資産は、38,991百万円となり前期末と比較して15.9%増加しました。主な要因は、設備増強を行うために実施した株式の発行による資金調達を行ったことなどによるものです。

負債は、6,076百万円となり前期末と比較して9.6%増加しました。主な要因は、設備増強に伴う設備関係支払手形が増加したことによるものです。

純資産は32,915百万円となり前期末と比較して17.1%増加しました。主な要因は、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、並びに利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は84.3%となっております。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のＭＡＲＵＷＡ」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でＮｏ．１の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第１部） ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年８月30日（注１）	1,100	12,172	1,638,890	8,348,740	1,638,890	11,385,668
平成23年９月14日（注２）	200	12,372	297,980	8,646,720	297,980	11,683,648

(注)１．一般募集
発行価格　　3,108円
発行価額(払込金額) 2,979.80円 、総額3,277,780千円
資本組入額　　1,489.90円 、総額1,638,890千円
２．第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）
発行価額(払込金額) 2,979.80円 、総額595,960千円
資本組入額　　1,489.90円 、総額297,980千円
割当先　　野村證券㈱

（６）【大株主の状況】

平成23年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱ケーマルワ	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,463	27.99
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目８番11号	2,116	17.10
日本マスタートラスト信託銀行㈱資産管理サービス信託銀行㈱	東京都港区浜松町二丁目11番３号	1,076	8.69
資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目８番12号	336	2.71
神戸 誠	愛知県瀬戸市	289	2.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	英国 （東京都中央区月島四丁目16番13号）	281	2.27
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	278	2.24
神戸 節也	愛知県瀬戸市	215	1.74
MARUWA従業員持株会	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	169	1.37
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス（常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行決済営業部）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108 （東京都中央区月島4-16-13）	136	1.10
計	－	8,362	67.59

（注）１．上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります（単位：千株）。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	2,116
日本マスタートラスト信託銀行㈱	1,076
資産管理サービス信託銀行㈱	336

２．インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成23年５月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年５月13日現在で566千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目３番１号
保有株券等の数	株式 566,700株
株券等保有割合	5.12%

３．フィデリティ投信株式会社から、平成23年９月７日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年８月31日現在で794千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目３番１号
保有株券等の数	株式 794,400株
株券等保有割合	6.53%

４．三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年９月６日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年８月31日現在、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目５番33号	株式　597,500	4.91
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番１号	株式　48,600	0.40
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	株式　42,800	0.35

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　72,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　12,280,200	122,802	―
単元未満株式	普通株式　19,700	―	―
発行済株式総数	12,372,000	―	―
総株主の議決権	―	122,802	―

（注）「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）㈱ＭＡＲＵＷＡ	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	72,100	―	72,100	0.58
計	―	72,100	―	72,100	0.58

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】
（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,922,740	11,954,492
受取手形及び売掛金	6,540,548	6,669,467
商品及び製品	901,920	1,088,414
仕掛品	1,087,546	1,343,215
原材料及び貯蔵品	1,681,241	2,130,665
繰延税金資産	220,876	221,254
その他	311,620	540,851
貸倒引当金	△11,914	△13,608
流動資産合計	19,654,577	23,934,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,005,293	8,265,968
減価償却累計額	△4,223,629	△4,266,367
建物及び構築物（純額）	3,781,664	3,999,601
機械装置及び運搬具	13,025,385	13,159,328
減価償却累計額	△9,531,683	△9,507,321
機械装置及び運搬具（純額）	3,493,703	3,652,007
土地	3,155,037	3,974,651
建設仮勘定	1,525,415	1,419,730
その他	3,075,332	3,113,137
減価償却累計額	△2,691,175	△2,652,891
その他（純額）	384,157	460,246
有形固定資産合計	12,339,975	13,506,236
無形固定資産	220,871	200,323
投資その他の資産	※ 1,433,995	※ 1,349,857
固定資産合計	13,994,842	15,056,417
資産合計	33,649,419	38,991,168

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,105,609	2,034,393
短期借入金	4,684	5,167
未払法人税等	597,604	586,865
賞与引当金	345,153	364,808
役員賞与引当金	22,375	4,750
設備関係支払手形	668,593	1,305,585
その他	1,229,252	1,234,504
流動負債合計	4,973,270	5,536,073
固定負債		
長期借入金	116,029	114,612
繰延税金負債	200,974	181,062
その他	253,550	244,136
固定負債合計	570,554	539,810
負債合計	5,543,823	6,075,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	8,646,720
資本剰余金	9,746,778	11,901,651
利益剰余金	13,750,465	14,852,670
自己株式	△678,704	△152,104
株主資本合計	29,528,389	35,248,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49,747	△85,505
為替換算調整勘定	△1,401,786	△2,286,434
その他の包括利益累計額合計	△1,451,533	△2,371,939
新株予約権	28,329	37,772
少数株主持分	412	516
純資産合計	28,105,596	32,915,285
負債純資産合計	33,649,419	38,991,168

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
売上高	9,576,196	10,975,733
売上原価	6,280,916	7,304,221
売上総利益	3,295,280	3,671,513
販売費及び一般管理費	※ 1,819,965	※ 1,869,520
営業利益	1,475,315	1,801,993
営業外収益		
受取利息	22,241	9,562
受取賃貸料	56,391	54,077
為替差益	―	56,016
その他	32,534	33,682
営業外収益合計	111,167	153,337
営業外費用		
支払利息	998	1,072
為替差損	40,637	―
投資不動産賃貸費用	27,557	26,308
株式交付費	―	23,973
その他	8,211	10,572
営業外費用合計	77,404	61,924
経常利益	1,509,079	1,893,406
特別利益		
固定資産売却益	87	10,123
投資有価証券売却益	2,905	22
貸倒引当金戻入額	8,926	―
特別利益合計	11,918	10,146
特別損失		
固定資産除売却損	12,957	45,252
投資有価証券売却損	2,996	1,886
投資有価証券評価損	149,567	4,125
その他	1,944	―
特別損失合計	167,464	51,264
税金等調整前四半期純利益	1,353,533	1,852,288
法人税、住民税及び事業税	393,041	580,527
法人税等調整額	46,927	8,201
法人税等合計	439,968	588,729
少数株主損益調整前四半期純利益	913,565	1,263,560
少数株主利益	119	105
四半期純利益	913,446	1,263,455

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	913,565	1,263,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,973	△35,758
為替換算調整勘定	△367,644	△884,648
その他の包括利益合計	△293,670	△920,406
四半期包括利益	619,895	343,153
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,778	343,049
少数株主に係る四半期包括利益	116	104

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,353,533	1,852,288
減価償却費	749,541	842,507
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,926	△4,148
有価証券運用損益（△は益）	146	―
投資有価証券売却損益（△は益）	91	1,864
投資有価証券評価損益（△は益）	149,567	4,125
固定資産除売却損益（△は益）	12,870	35,129
受取利息及び受取配当金	△25,891	△13,319
為替差損益（△は益）	7,523	6,335
売上債権の増減額（△は増加）	△491,936	△343,005
たな卸資産の増減額（△は増加）	△416,196	△1,060,329
仕入債務の増減額（△は減少）	△403,977	△10,116
その他	△57,633	△115,850
小計	868,712	1,195,480
利息及び配当金の受取額	27,364	15,017
利息の支払額	△1,151	△860
法人税等の支払額	△280,447	△586,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,477	622,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,642	△95,607
有形固定資産の取得による支出	△438,364	△1,871,688
有形固定資産の売却による収入	11,573	67,404
投資有価証券の取得による支出	△133,609	△112,559
投資有価証券の売却による収入	155,048	109,340
無形固定資産の取得による支出	△7,200	△8,621
その他	10,171	38,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,024	△1,873,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	―	502
長期借入れによる収入	―	962
長期借入金の返済による支出	△2,342	△2,342
自己株式の売却による収入	9,545	744,950
株式の発行による収入	―	3,849,768
自己株式の取得による支出	△226	△348
配当金の支払額	△150,433	△161,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,456	4,432,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89,966	△170,412
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△151,969	3,011,222
現金及び現金同等物の期首残高	8,863,590	8,379,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,711,621	※ 11,391,098

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
連結の範囲の重要な変更 　当第２四半期連結会計期間より、新たに設立したMARUWA MELAKA SDN. BHD.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（１株当たり情報） 　第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。 　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストックオプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストックオプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 　なお、これによる影響については、「１株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 　第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
※資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 　投資その他の資産　13,047千円	※資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 　投資その他の資産　7,179千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	34,666千円	役員報酬	35,453千円
給与及び手当	414,662	給与及び手当	406,432
賞与引当金繰入額	126,003	賞与引当金繰入額	143,955
役員賞与引当金繰入額	5,375	役員賞与引当金繰入額	4,750
退職給付費用	9,143	退職給付費用	11,647
減価償却費	113,775	減価償却費	93,760
研究開発費	314,816	研究開発費	297,231

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　9,238,944 預入期間が３か月を超える定期預金　△527,323 現金及び現金同等物　8,711,621	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年９月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　11,954,492 預入期間が３か月を超える定期預金　△563,393 現金及び現金同等物　11,391,098

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月24日 定時株主総会	普通株式	150,433	14.0	平成22年３月31日	平成22年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	161,250	15.0	平成22年９月30日	平成22年12月８日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月23日 定時株主総会	普通株式	161,249	15.0	平成23年３月31日	平成23年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	184,498	15.0	平成23年９月30日	平成23年12月８日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、平成23年８月30日を払込期日とする公募増資及び平成23年９月14日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第２四半期連結会計期間において資本金が1,936,870千円、資本準備金が1,936,870千円増加し、当第２四半期連結会計期間末において資本金が8,646,720千円、資本剰余金が11,901,651千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,081,549	494,647	9,576,196	－	9,576,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,837	5,473	11,310	△11,310	－
計	9,087,386	500,120	9,587,506	△11,310	9,576,196
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,807,918	△39,250	1,768,668	△293,352	1,475,315

（注）１．セグメント利益の調整額△293,352千円には、セグメント間取引消去10,200千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△303,552千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,293,775	681,958	10,975,733	－	10,975,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,376	20,371	22,748	△22,748	－
計	10,296,151	702,330	10,998,481	△22,748	10,975,733
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,147,498	△6,748	2,140,750	△338,757	1,801,993

（注）１．セグメント利益の調整額△338,757千円には、セグメント間取引消去15,133千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△353,889千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
(1)　１株当たり四半期純利益金額	84円98銭	114円81銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	913,446	1,263,455
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	913,446	1,263,455
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,749	11,005
(2)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	－円－銭	114円64銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション（株式の数 53千株）。 なお、概要は「第４提出会社の状況、１株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります	------------

（注）前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（会計方針の変更）

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストックオプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストックオプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……………………184,498千円

（ロ）１株当たりの金額…………………………………15円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日…………平成23年12月８日

（注）平成23年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ＭＡＲＵＷＡ
取 締 役 会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　柏　木　勝　広

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　楠　元　　宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＭＡＲＵＷＡの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成23年７月１日から平成23年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ＭＡＲＵＷＡ及び連結子会社の平成23年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。